

令和5年度

決算についての説明書

岸 和 田 市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和5年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和6年8月27日

岸和田市長 永野 耕平

令和５年度決算の説明

I 令和５年度決算の概要

１．決算の状況

令和５年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

会計		一 般 会 計		特 別 会 計		財 産 区 特 別 会 計		合 計	
区分	年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度
歳入	歳 入	千円 86,841,857	千円 85,576,997	千円 76,966,759	千円 77,513,476	千円 1,049,106	千円 1,051,106	千円 164,857,722	千円 164,141,579
	歳 出	85,002,583	84,117,628	76,762,400	77,022,477	64,073	37,047	161,829,056	161,177,152
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,839,274	1,459,369	204,359	490,999	985,033	1,014,059	3,028,666	2,964,427
	翌年度に繰り 越すべき財源	518,802	490,038	0	0	0	0	518,802	490,038
	実 質 収 支	1,320,472	969,331	204,359	490,999	985,033	1,014,059	2,509,864	2,474,389
歳入	増 減 額	1,264,860 千円		△ 546,717 千円		△ 2,000 千円		716,143 千円	
	増 減 率	1.5 %		△ 0.7 %		△ 0.2 %		0.4 %	
歳出	増 減 額	884,955 千円		△ 260,077 千円		27,026 千円		651,904 千円	
	増 減 率	1.1 %		△ 0.3 %		73.0 %		0.4 %	
単年度収支		351,141 千円		△ 286,640 千円		△ 29,026 千円		35,475 千円	

(1) 一般会計について

歳入は８６８億４，１８５万７千円で、前年度と比べて１２億６，４８６万円（１.５％）の増加である。

これは国庫支出金が４億３，６６４万５千円（１.９％）、繰越金が３億７，７９５万４千円（３０.５％）、府支出金が３億１，０５４万６千円（４.３％）減少したものの、繰入金が７億２，５８１万２千円（８５.０％）、分担金及び負担金が５億４，７４２万円（１２３.７％）、地方交付税が３億７，６２３万７千円（２.６％）増加したことなどによるものである。

歳出は８５０億２５８万３千円で、前年度と比べて８億８，４９５万５千円（１.１％）の増加

である。

これは、公債費が21億7,622万8千円(29.5%)、補助費等が21億4,724万2千円(24.2%)、人件費が1億2,923万円(1.0%)減少したものの、扶助費が20億7,520万5千円(6.8%)、普通建設事業費が17億7,069万円(43.8%)、貸付金が6億5,000万円(皆増)増加したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は18億3,927万4千円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億2,047万2千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(2) 特別会計について

特別会計(5会計)の総額は、歳入が769億6,675万9千円(前年度比△0.7%)、歳出が767億6,240万円(前年度比△0.3%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億435万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、介護保険事業特別会計において9,239万6千円、国民健康保険事業特別会計において3,279万円、後期高齢者医療特別会計において4,122万5千円、自転車競技事業特別会計において3,794万8千円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

(3) 財産区特別会計について

歳入は10億4,910万6千円(前年度比△0.2%)、歳出は6,407万3千円(前年度比73.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9億8,503万3千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和5年度一般会計の歳入のうち一般財源(使途が特定されていない財源)の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は504億3,927万6千円で、前年度と比べて1億715万3千円(0.2%)の増加となり、歳入総額の58.0%(前年度58.8%)の割合を占めた。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	25,509,911 ^{千円}	25,329,865 ^{千円}	180,046 ^{千円}	0.7%
地 方 譲 与 税	373,597	366,360	7,237	2.0
利 子 割 交 付 金	21,494	22,923	△ 1,429	△ 6.2
配 当 割 交 付 金	214,817	191,459	23,358	12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,021	137,066	93,955	68.5
法 人 事 業 税 交 付 金	490,357	400,513	89,844	22.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,343,434	4,357,379	△ 13,945	△ 0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,577	39,151	1,426	3.6
環 境 性 能 割 交 付 金	97,946	79,255	18,691	23.6
地 方 特 例 交 付 金	227,264	216,573	10,691	4.9
地 方 交 付 税	14,930,971	14,554,734	376,237	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,810	26,470	△ 3,660	△ 13.8
収 益 事 業 収 入	593,208	828,686	△ 235,478	△ 28.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,457	2,649	1,808	68.3
そ の 他	3,337,413	3,779,040	△ 441,627	△ 11.7
合 計	50,439,277	50,332,123	107,154	0.2

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

令和5年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は485億8,907万6千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として253億3,203万9千円（構成比52.2%）を、投資的経費の財源として14億3,522万4千円（構成比2.9%）を、その他の経費の財源として218億2,181万3千円（構成比44.9%）を充当した。

区 分	決 算 額	構成比	左 の 財 源 内 訳		
			一般財源	構 成 比	特定財源
人 件 費	12,998,228 千円	15.3 %	11,835,184 千円	24.4 %	1,163,044 千円
扶 助 費	32,465,536	38.2	8,306,311	17.1	24,159,225
公 債 費	5,209,740	6.1	5,190,544	10.7	19,196
小 計	50,673,504	59.6	25,332,039	52.2	25,341,465
物 件 費	9,320,206	11.0	6,854,110	14.1	2,466,096
維 持 補 修 費	655,653	0.8	565,585	1.2	90,068
補 助 費 等	6,713,988	7.9	5,935,311	12.2	778,677
積 立 金	1,155,324	1.4	585,664	1.2	569,660
投 資 及 び 出 資 金	949,344	1.1	476,973	1.0	472,371
貸 付 金	650,000	0.7	650,000	1.3	0
繰 出 金	8,914,828	10.5	6,754,170	13.9	2,160,658
小 計	28,359,343	33.4	21,821,813	44.9	6,537,530
投 資 的 経 費	5,969,736	7.0	1,435,224	2.9	4,534,512
合 計	85,002,583	100.0	48,589,076	100.0	36,413,507

3. 収益事業収入の使途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は5億9,320万8千円で、前年度と比べて2億3,547万8千円(28.4%)の減少となった。

これは、ボートレース事業収入が8,152万2千円(21.5%)増加したものの、競輪事業収入が3億1,700万円(70.4%)減少したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校パソコン整備事業の財源として、ボートレース事業収入は、教育費の小学校パソコン整備事業及び中学校パソコン整備事業並びに土木費の市街地形成事業及び下水道事業会計繰出金の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	133,000 千円	450,000 千円	△ 317,000 千円	△ 70.4 %
ボートレース事業収入	460,208	378,686	81,522	21.5
合 計	593,208	828,686	△ 235,478	△ 28.4

Ⅱ 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表（24～25 頁）に示すとおり、868億4,185万7千円（前年度855億7,699万7千円）で、前年度と比べて12億6,486万円（1.5%）増加した。その具体的な内容は以下のとおりである。

1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の83.9%を占めている（各税目別の収入状況については、第2表（26～27 頁）を参照のこと）。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
25,509,911 ^{千円}	25,329,865 ^{千円}	180,046 ^{千円}	0.7 [%]

(1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和5年度は個人分が0.9%の増加、法人分が5.4%の減少となり、全体で0.1%の増加となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,936,880 ^{千円}	10,932,328 ^{千円}	4,552 ^{千円}	0.1 [%]

(2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,447,357 ^{千円}	10,280,828 ^{千円}	166,529 ^{千円}	1.6 [%]

(3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
496,427 ^{千円}	487,907 ^{千円}	8,520 ^{千円}	1.7 [%]

(4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は令和3年10月1日から千本につき6,552円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,588,818 ^{千円}	1,622,928 ^{千円}	△ 34,110 ^{千円}	△ 2.1 [%]

(5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,050 ^{千円}	1,926 ^{千円}	124 ^{千円}	6.4 [%]

(6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,038,379 ^{千円}	2,003,948 ^{千円}	34,431 ^{千円}	1.7 [%]

２．地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
373,597 ^{千円}	366,360 ^{千円}	7,237 ^{千円}	2.0 [%]

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の１００分の４２相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
86,602 ^{千円}	85,085 ^{千円}	1,517 ^{千円}	1.8 [%]

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の１，０００分の４０７相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
261,083 ^{千円}	254,672 ^{千円}	6,411 ^{千円}	2.5 [%]

(3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,132 ^{千円}	1,823 ^{千円}	△ 691 ^{千円}	△ 37.9 [%]

(4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,780 ^{千円}	24,780 ^{千円}	0 ^{千円}	0.0 [%]

３．利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
21,494 ^{千円}	22,923 ^{千円}	△ 1,429 ^{千円}	△ 6.2 [%]

４．配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
214,817 ^{千円}	191,459 ^{千円}	23,358 ^{千円}	12.2 [%]

５．株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に１００分の９９を乗じて得た額の５分の３相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
231,021 ^{千円}	137,066 ^{千円}	93,955 ^{千円}	68.5 [%]

6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77相当額が、各市町村における従業者数に応じて交付されるものである。法人事業税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
490,357 ^{千円}	400,513 ^{千円}	89,844 ^{千円}	22.4 [%]

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,343,434 ^{千円}	4,357,379 ^{千円}	△ 13,945 ^{千円}	△ 0.3 [%]

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
40,577 ^{千円}	39,151 ^{千円}	1,426 ^{千円}	3.6 [%]

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
97,946 ^{千円}	79,255 ^{千円}	18,691 ^{千円}	23.6 [%]

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
227,264 ^{千円}	216,573 ^{千円}	10,691 ^{千円}	4.9 [%]

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金である。個人住民税減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金）の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
202,149 ^{千円}	205,843 ^{千円}	△ 3,694 ^{千円}	△ 1.8 [%]

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
25,115 ^{千円}	10,730 ^{千円}	14,385 ^{千円}	134.1 [%]

11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
14,930,971 ^{千円}	14,554,734 ^{千円}	376,237 ^{千円}	2.6 [%]

12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
22,810 ^{千円}	26,470 ^{千円}	△ 3,660 ^{千円}	△ 13.8 [%]

13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
990,092 ^{千円}	442,672 ^{千円}	547,420 ^{千円}	123.7 [%]

(1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,945 ^{千円}	6,618 ^{千円}	327 ^{千円}	4.9 [%]

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
983,147 ^{千円}	436,054 ^{千円}	547,093 ^{千円}	125.5 [%]

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。

使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,145,222 ^{千円}	1,148,295 ^{千円}	△ 3,073 ^{千円}	△ 0.3 [%]

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
791,785 ^{千円}	785,242 ^{千円}	6,543 ^{千円}	0.8 [%]

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
353,437 ^{千円}	363,053 ^{千円}	△ 9,616 ^{千円}	△ 2.6 [%]

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
23,057,186 ^{千円}	23,493,831 ^{千円}	△ 436,645 ^{千円}	△ 1.9 [%]

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
16,865,528 ^{千円}	16,421,674 ^{千円}	443,854 ^{千円}	2.7 [%]

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,157,830 ^{千円}	7,034,190 ^{千円}	△ 876,360 ^{千円}	△ 12.5 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
33,828 ^{千円}	37,967 ^{千円}	△ 4,139 ^{千円}	△ 10.9 [%]

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、(府)委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,854,558 ^{千円}	7,165,104 ^{千円}	△ 310,546 ^{千円}	△ 4.3 [%]

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
5,038,584 ^{千円}	4,743,555 ^{千円}	295,029 ^{千円}	6.2 [%]

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,441,773 ^{千円}	2,021,448 ^{千円}	△ 579,675 ^{千円}	△ 28.7 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
374,201 ^{千円}	400,101 ^{千円}	△ 25,900 ^{千円}	△ 6.5 [%]

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
369,399 ^{千円}	348,119 ^{千円}	21,280 ^{千円}	6.1 [%]

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
216,665 ^{千円}	208,369 ^{千円}	8,296 ^{千円}	4.0 [%]

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
152,734 ^{千円}	139,750 ^{千円}	12,984 ^{千円}	9.3 [%]

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
555,964 ^{千円}	722,522 ^{千円}	△ 166,558 ^{千円}	△ 23.1 [%]

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,579,664 ^{千円}	853,852 ^{千円}	725,812 ^{千円}	85.0 [%]

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,458,220 ^{千円}	657,265 ^{千円}	800,955 ^{千円}	121.9 [%]

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
103,921 ^{千円}	179,064 ^{千円}	△ 75,143 ^{千円}	△ 42.0 [%]

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
17,523 ^{千円}	17,523 ^{千円}	0 ^{千円}	0.0 [%]

20. 繰 越 金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
859,369 ^{千円}	1,237,323 ^{千円}	△ 377,954 ^{千円}	△ 30.5 [%]

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,713,947 ^{千円}	1,686,782 ^{千円}	27,165 ^{千円}	1.6 [%]

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
27,725 ^{千円}	20,911 ^{千円}	6,814 ^{千円}	32.6 [%]

(2) 市預金利子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
333 ^{千円}	387 ^{千円}	△ 54 ^{千円}	△ 14.0 [%]

(3) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及びボートレース事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
593,208 ^{千円}	828,686 ^{千円}	△ 235,478 ^{千円}	△ 28.4 [%]

(4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,092,681 ^{千円}	836,798 ^{千円}	255,883 ^{千円}	30.6 [%]

22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3, 207, 800 ^{千円}	2, 754, 100 ^{千円}	453, 700 ^{千円}	16. 5 [%]

23. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。自動車取得税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4, 457 ^{千円}	2, 649 ^{千円}	1, 808 ^{千円}	68. 3 [%]

第 1 表

歳 入 決 算

区 分	令 和 5 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	25,509,911 ^{千円}	135,690 ^円	29.4 [%]	25,329,865 ^{千円}
地 方 譲 与 税	373,597	1,987	0.5	366,360
利 子 割 交 付 金	21,494	114	0.0	22,923
配 当 割 交 付 金	214,817	1,143	0.2	191,459
株式等譲渡所得割交付金	231,021	1,229	0.3	137,066
法 人 事 業 税 交 付 金	490,357	2,608	0.6	400,513
地方消費税交付金	4,343,434	23,103	5.0	4,357,379
ゴルフ場利用税交付金	40,577	216	0.0	39,151
環境性能割交付金	97,946	521	0.1	79,255
地 方 特 例 交 付 金	227,264	1,209	0.3	216,573
地 方 交 付 税	14,930,971	79,419	17.2	14,554,734
交通安全対策特別交付金	22,810	121	0.0	26,470
分 担 金 及 び 負 担 金	990,092	5,266	1.1	442,672
使用料及び手数料	1,145,222	6,092	1.3	1,148,295
国 庫 支 出 金	23,057,186	122,643	26.6	23,493,831
府 支 出 金	6,854,558	36,460	7.9	7,165,104
財 産 収 入	369,399	1,965	0.4	348,119
寄 附 金	555,964	2,957	0.6	722,522
繰 入 金	1,579,664	8,402	1.8	853,852
繰 越 金	859,369	4,571	1.0	1,237,323
諸 収 入	1,713,947	9,117	2.0	1,686,782
市 債	3,207,800	17,063	3.7	2,754,100
自動車取得税交付金	4,457	24	0.0	2,649
歳 入 合 計	86,841,857	461,920	100.0	85,576,997

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和6年1月1日

の 状 況

4 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
133,740	29.6	180,046	0.7	1,950	1.5
1,934	0.4	7,237	2.0	53	2.7
121	0.0	△ 1,429	△ 6.2	△ 7	△ 5.8
1,011	0.2	23,358	12.2	132	13.1
724	0.2	93,955	68.5	505	69.8
2,115	0.5	89,844	22.4	493	23.3
23,007	5.1	△ 13,945	△ 0.3	96	0.4
207	0.1	1,426	3.6	9	4.3
418	0.1	18,691	23.6	103	24.6
1,144	0.3	10,691	4.9	65	5.7
76,848	17.0	376,237	2.6	2,571	3.3
140	0.0	△ 3,660	△ 13.8	△ 19	△ 13.6
2,337	0.5	547,420	123.7	2,929	125.3
6,063	1.3	△ 3,073	△ 0.3	29	0.5
124,046	27.5	△ 436,645	△ 1.9	△ 1,403	△ 1.1
37,831	8.4	△ 310,546	△ 4.3	△ 1,371	△ 3.6
1,838	0.4	21,280	6.1	127	6.9
3,815	0.8	△ 166,558	△ 23.1	△ 858	△ 22.5
4,508	1.0	725,812	85.0	3,894	86.4
6,533	1.4	△ 377,954	△ 30.5	△ 1,962	△ 30.0
8,906	2.0	27,165	1.6	211	2.4
14,542	3.2	453,700	16.5	2,521	17.3
14	0.0	1,808	68.3	10	71.4
451,842	100.0	1,264,860	1.5	10,078	2.2

時点）を使用している。

第 2 表

市 税 収

区 分	令 和 5 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 民 税	千円 10,936,880	円 58,174	% 42.9	千円 10,932,328
個 人 分	9,545,178	50,772	37.4	9,460,632
法 人 分	1,391,702	7,403	5.5	1,471,696
固 定 資 産 税	10,447,357	55,570	41.0	10,280,828
純 固 定 資 産 税	10,146,235	53,969	39.8	9,987,357
交 付 金	301,122	1,602	1.2	293,471
軽 自 動 車 税	496,427	2,641	1.9	487,907
市 町 村 た ば こ 税	1,588,818	8,451	6.2	1,622,928
入 湯 税	2,050	11	0.0	1,926
都 市 計 画 税	2,038,379	10,842	8.0	2,003,948
合 計	25,509,911	135,690	100.0	25,329,865

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和6年1月1日

入 状 況

4 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
57,722	43.2	4,552	0.1	452	0.8
49,952	37.3	84,546	0.9	820	1.6
7,770	5.8	△ 79,994	△ 5.4	△ 367	△ 4.7
54,282	40.6	166,529	1.6	1,288	2.4
52,733	39.4	158,878	1.6	1,236	2.3
1,550	1.2	7,651	2.6	52	3.4
2,576	1.9	8,520	1.7	65	2.5
8,569	6.4	△ 34,110	△ 2.1	△ 118	△ 1.4
10	0.0	124	6.4	1	10.0
10,581	7.9	34,431	1.7	261	2.5
133,740	100.0	180,046	0.7	1,950	1.5

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点）を使用している。

Ⅲ 一般会計歳出の状況

1. 性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第3表（58～59頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて1億2,923万円（1.0％）の減少である。これは、退職手当等が減少したためである。

物件費は、6,024万3千円（0.6％）の減少である。これは、学校給食運営事業費、物価高騰重点支援給付金支給事業費、会計事務事業費等が増加したものの、感染症予防事業費、ふろさと寄附事業費、基幹系システム運用事業費等が減少したためである。

維持補修費は、1億5,206万2千円（30.2％）の増加である。これは、総合体育館管理事業費、防災情報管理事業費、だんじり会館管理事業費等が減少したものの、道路維持事業費、教育センター管理事業費、保健センター管理事業費等が増加したためである。

扶助費は、20億7,520万5千円（6.8％）の増加である。これは、価格高騰緊急支援給付金支給事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、民間保育所運営事業費等が減少したものの、物価高騰重点支援給付金支給事業費、自立支援・介護給付費等事業費、生活保護事業費等が増加したためである。

補助費等は、21億4,724万2千円（24.2％）の減少である。これは、農業振興事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、病院事業会計繰出事業費等が増加したものの、企業経営支援事業費、感染症予防事業費国庫補助金償還事業費、学校給食運営事業費等が減少したためである。

普通建設事業費は、17億7,069万円（43.8％）の増加である。これは、学校園空調設備整備事業費、民間認定こども園施設整備支援事業費、J R阪和線東岸和田駅付近高架化事業費等が減少したものの、斎場整備事業費、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、小学校大規模改造事業費等が増加したためである。

災害復旧事業費は、5,635万7千円（55.4％）の増加である。これは、林道管理事業費、水路維持事業費、河川維持事業費等が増加したためである。

公債費は、21億7,622万8千円(29.5%)の減少である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費が減少したためである。

積立金は、4,262万4千円(3.8%)の増加である。これは、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、岸和田市庁舎建設基金積立事業費等が減少したものの、岸和田市減債基金積立事業費、公共公益施設整備基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、2億8,586万円(43.1%)の増加である。これは、病院事業会計繰出事業費が減少したものの、下水道事業会計繰出事業費、上水道事業会計繰出事業費が増加したためである。

貸付金は、6億5,000万円(皆増)の増加である。これは、下水道事業会計貸付事業費が増加したためである。

繰出金は、3億6,510万円(4.3%)の増加である。これは、国民健康保険事業特別会計繰出事業費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費等が増加したためである。

2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表(60～61頁)に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 415,659	千円 388,670	% 93.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 388,670	千円	千円	千円	千円	千円 388,670
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

２．総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 総 務 管 理 費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 6,741,867	千円 5,790,266	% 85.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 5,790,266	千円 36,500	千円 5,870	千円 10,000	千円 715,544	千円 5,022,352
構 成 比	% 0.6	% 0.1	% 0.2	% 12.4	% 86.7

(2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 743,485	千円 720,769	% 96.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 720,769	千円	千円 265,900	千円	千円 23,593	千円 431,276
構 成 比	%	% 36.9	%	% 3.3	% 59.8

(3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 532,879	千円 481,784	% 90.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 481,784	千円 135,454	千円 4,473	千円	千円 84,346	千円 257,511
構 成 比	% 28.1	% 0.9	%	% 17.5	% 53.5

(4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 167,920	千円 134,257	% 80.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 134,257	千円	千円 38,651	千円	千円	千円 95,606
構 成 比	%	% 28.8	%	%	% 71.2

(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 26,487	千円 23,606	% 89.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 23,606	千円	千円 8,591	千円	千円	千円 15,015
構 成 比	%	% 36.4	%	%	% 63.6

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 56,579	千円 50,681	% 89.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 50,681	千円	千円	千円	千円	千円 50,681
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

３．民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 社会福祉費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 18,532,852	千円 17,448,216	% 94.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 17,448,216	千円 6,349,699	千円 2,523,843	千円	千円 209,601	千円 8,365,073
構 成 比	% 36.4	% 14.5	%	% 1.2	% 47.9

(2) 児童福祉費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 16,356,961	千円 15,283,112	% 93.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 15,283,112	千円 6,301,645	千円 2,207,876	千円 17,500	千円 447,629	千円 6,308,462
構 成 比	% 41.2	% 14.4	% 0.2	% 2.9	% 41.3

(3) 生活保護費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 11,018,631	千円 10,780,476	% 97.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,780,476	千円 8,048,343	千円 265,914	千円	千円 95,106	千円 2,371,113
構 成 比	% 74.6	% 2.5	%	% 0.9	% 22.0

(4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,250	千円 1,230	% 5.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,230	千円	千円	千円	千円	千円 1,230
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,392,239	千円 2,246,938	% 93.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,246,938	千円 247,167	千円 915,348	千円	千円 89	千円 1,084,334
構 成 比	% 11.0	% 40.7	%	% 0.0	% 48.3

4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 保 健 衛 生 費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,763,470	千円 3,185,270	% 84.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 3,185,270	千円 669,066	千円 54,070	千円 199,300	千円 850,420	千円 1,412,414
構 成 比	% 21.0	% 1.7	% 6.3	% 26.7	% 44.3

(2) 環 境 保 全 費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 138,887	千円 123,057	% 88.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 123,057	千円	千円 5,600	千円	千円 3,799	千円 113,658
構 成 比	%	% 4.5	%	% 3.1	% 92.4

(3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,202,331	千円 2,699,445	% 84.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,699,445	千円	千円 483	千円	千円 226,466	千円 2,472,496
構 成 比	%	% 0.0	%	% 8.4	% 91.6

(4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 257,948	千円 245,326	% 95.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 245,326	千円 21,600	千円	千円 21,600	千円 169,592	千円 32,534
構 成 比	% 8.8	%	% 8.8	% 69.1	% 13.3

(5) 上水道費

この経費は、上水道事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 517,503	千円 434,610	% 84.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 434,610	千円	千円	千円 125,500	千円	千円 309,110
構 成 比	%	%	% 28.9	%	% 71.1

(6) 病院費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,402,633	千円 1,402,633	% 100.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,402,633	千円 1,307	千円 654	千円	千円	千円 1,400,672
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

5. 労 働 費

労働費は、労働者の福利厚生の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 労 働 諸 費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 51,650	千円 46,075	% 89.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 46,075	千円 1	千円 724	千円	千円 4	千円 45,346
構 成 比	% 0.0	% 1.6	%	% 0.0	% 98.4

6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 662,125	千円 556,437	% 84.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 556,437	千円	千円 40,334	千円 126,200	千円 54,311	千円 335,592
構 成 比	%	% 7.2	% 22.7	% 9.8	% 60.3

(2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 195,889	千円 171,231	% 87.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 171,231	千円	千円 66,641	千円 43,200	千円 51,289	千円 10,101
構 成 比	%	% 38.9	% 25.2	% 30.0	% 5.9

(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 461,200	千円 234,458	% 50.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 234,458	千円	千円 176,204	千円	千円 11,990	千円 46,264
構 成 比	%	% 75.2	%	% 5.1	% 19.7

7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
803,465 ^{千円}	672,535 ^{千円}	83.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
672,535 ^{千円}	21,467 ^{千円}	17,418 ^{千円}	15,600 ^{千円}	52,506 ^{千円}	565,544 ^{千円}
構 成 比	3.2 [%]	2.6 [%]	2.3 [%]	7.8 [%]	84.1 [%]

8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,260	千円 2,023	% 89.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,023	千円	千円	千円	千円	千円 2,023
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,058,010	千円 937,776	% 88.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 937,776	千円 55,174	千円 116,356	千円 262,300	千円 3,022	千円 500,924
構 成 比	% 5.9	% 12.4	% 28.0	% 0.3	% 53.4

(3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
494,075 ^{千円}	443,020 ^{千円}	89.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
443,020 ^{千円}	9,439 ^{千円}	7,500 ^{千円}	44,800 ^{千円}	122,982 ^{千円}	258,299 ^{千円}
構 成 比	2.1 [%]	1.7 [%]	10.1 [%]	27.8 [%]	58.3 [%]

(4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
79,858 ^{千円}	61,310 ^{千円}	76.8 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
61,310 ^{千円}			48,700 ^{千円}		12,610 ^{千円}
構 成 比	[%]	[%]	79.4 [%]	[%]	20.6 [%]

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 119,101	千円 107,999	% 90.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 107,999	千円	千円	千円	千円 4,989	千円 103,010
構 成 比	%	%	%	% 4.6	% 95.4

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 86,094	千円 80,676	% 93.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 80,676	千円	千円	千円 15,700	千円	千円 64,976
構 成 比	%	%	% 19.5	%	% 80.5

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
5,361,476 ^{千円}	4,647,752 ^{千円}	86.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
4,647,752 ^{千円}	189,695 ^{千円}	43,423 ^{千円}	393,000 ^{千円}	551,976 ^{千円}	3,469,658 ^{千円}
構 成 比	4.1 [%]	0.9 [%]	8.4 [%]	11.9 [%]	74.7 [%]

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
287,165 ^{千円}	210,449 ^{千円}	73.3 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
210,449 ^{千円}	26,501 ^{千円}	25 ^{千円}	20,500 ^{千円}	113,311 ^{千円}	50,112 ^{千円}
構 成 比	12.6 [%]	0.1 [%]	9.7 [%]	53.8 [%]	23.8 [%]

9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,378,469	千円 2,265,453	% 95.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,265,453	千円	千円 9,514	千円 301,700	千円 37,717	千円 1,916,522
構 成 比	%	% 0.4	% 13.3	% 1.7	% 84.6

10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 教育総務費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,001,611	千円 937,716	% 93.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 937,716	千円 478,424	千円 32,628	千円	千円 56,091	千円 370,573
構 成 比	% 51.0	% 3.5	%	% 6.0	% 39.5

(2) 小 学 校 費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,974,153	千円 1,390,129	% 70.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,390,129	千円 129,387	千円	千円 298,800	千円 25,450	千円 936,492
構 成 比	% 9.3	%	% 21.5	% 1.8	% 67.4

(3) 中 学 校 費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,095,923 ^{千円}	850,056 ^{千円}	77.6 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
850,056 ^{千円}	103,710 ^{千円}	^{千円}	204,100 ^{千円}	58,773 ^{千円}	483,473 ^{千円}
構 成 比	12.2 [%]	[%]	24.0 [%]	6.9 [%]	56.9 [%]

(4) 高 等 学 校 費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
907,214 ^{千円}	831,692 ^{千円}	91.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
831,692 ^{千円}	89 ^{千円}	^{千円}	47,300 ^{千円}	100,919 ^{千円}	683,384 ^{千円}
構 成 比	0.0 [%]	[%]	5.7 [%]	12.1 [%]	82.2 [%]

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 793,011	千円 754,943	% 95.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 754,943	千円 15,002	千円 15,007	千円	千円 24,415	千円 700,519
構 成 比	% 2.0	% 2.0	%	% 3.2	% 92.8

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 803,087	千円 761,422	% 94.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 761,422	千円 1,565	千円 1,610	千円 40,400	千円 20,155	千円 697,692
構 成 比	% 0.2	% 0.2	% 5.3	% 2.7	% 91.6

(7) 保健体育費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,252,823 ^{千円}	2,140,401 ^{千円}	95.0 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,140,401 ^{千円}	^{千円}	2,708 ^{千円}	^{千円}	366,726 ^{千円}	1,770,967 ^{千円}
構 成 比	[%]	0.1 [%]	[%]	17.1 [%]	82.8 [%]

11. 災 害 復 旧 費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、令和5年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
5,253,441 ^{千円}	5,209,740 ^{千円}	99.2 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
5,209,740 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	^{千円}	19,196 ^{千円}	5,190,544 ^{千円}
構 成 比	[%]	[%]	[%]	0.4 [%]	99.6 [%]

13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 36,902	千円 23,762	% 64.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 23,762	千円	千円	千円	千円 6,700	千円 17,062
構 成 比	%	%	%	% 28.2	% 71.8

(2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 229,406	千円 225,182	% 98.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 225,182	千円	千円	千円	千円	千円 225,182
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4, 0 0 0 万円であったが、令和5年度の執行はない。

第 3 表

性 質 別 歳 出

区 分	令 和 5 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人当たり額	構 成 比	決 算 額
人 件 費	千円 12,998,228	円 69,139	% 15.3	千円 13,127,458
物 件 費	9,320,206	49,575	11.0	9,380,449
維 持 補 修 費	655,653	3,488	0.8	503,591
扶 助 費	32,465,536	172,687	38.2	30,390,331
補 助 費 等	6,713,988	35,712	7.9	8,861,230
普 通 建 設 事 業 費	5,811,733	30,913	6.8	4,041,043
災 害 復 旧 事 業 費	158,003	841	0.2	101,646
公 債 費	5,209,740	27,711	6.1	7,385,968
積 立 金	1,155,324	6,145	1.3	1,112,700
投 資 及 び 出 資 金	949,344	5,050	1.1	663,484
貸 付 金	650,000	3,457	0.8	0
繰 出 金	8,914,828	47,419	10.5	8,549,728
歳 出 合 計	85,002,583	452,137	100.0	84,117,628

(注) 市民 1 人当たり額の算定には、住民基本台帳登載人口（令和 6 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

4 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市 民 1 人 当 た り 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
69,312	15.6	△ 129,230	△ 1.0	△ 173	△ 0.2
49,528	11.2	△ 60,243	△ 0.6	47	0.1
2,659	0.6	152,062	30.2	829	31.2
160,459	36.1	2,075,205	6.8	12,228	7.6
46,787	10.5	△ 2,147,242	△ 24.2	△ 11,075	△ 23.7
21,336	4.8	1,770,690	43.8	9,577	44.9
537	0.1	56,357	55.4	304	56.6
38,998	8.8	△ 2,176,228	△ 29.5	△ 11,287	△ 28.9
5,875	1.3	42,624	3.8	270	4.6
3,503	0.8	285,860	43.1	1,547	44.2
0	0.0	650,000	皆増	3,457	皆増
45,142	10.2	365,100	4.3	2,277	5.0
444,136	100.0	884,955	1.1	8,001	1.8

時点）を使用している。

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第 4 表

目的別歳出

区 分	令 和 5 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人当たり額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	388,670 ^{千円}	2,068 ^円	0.5 [%]	401,937 ^{千円}
総 務 費	7,201,363	38,305	8.5	7,032,351
民 生 費	45,759,972	243,402	53.8	42,515,523
衛 生 費	8,090,341	43,033	9.5	7,132,035
労 働 費	46,075	245	0.1	41,456
農 林 水 産 業 費	962,126	5,118	1.1	706,279
商 工 費	672,535	3,577	0.8	1,560,311
土 木 費	6,491,005	34,526	7.6	5,888,496
消 防 費	2,265,453	12,050	2.7	1,948,890
教 育 費	7,666,359	40,778	9.0	8,390,363
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	5,209,740	27,711	6.1	7,385,968
諸 支 出 金	248,944	1,324	0.3	1,114,019
歳 出 合 計	85,002,583	452,137	100.0	84,117,628

(注) 市民 1 人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和 6 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

4 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民 1 人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
2,122 ^円	0.5 [%]	△ 13,267 ^{千円}	△ 3.3 [%]	△ 54 ^円	△ 2.5 [%]
37,130	8.4	169,012	2.4	1,175	3.2
224,480	50.5	3,244,449	7.6	18,922	8.4
37,657	8.5	958,306	13.4	5,376	14.3
219	0.0	4,619	11.1	26	11.9
3,729	0.8	255,847	36.2	1,389	37.2
8,238	1.9	△ 887,776	△ 56.9	△ 4,661	△ 56.6
31,091	7.0	602,509	10.2	3,435	11.0
10,290	2.3	316,563	16.2	1,760	17.1
44,301	10.0	△ 724,004	△ 8.6	△ 3,523	△ 8.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
38,997	8.8	△ 2,176,228	△ 29.5	△ 11,286	△ 28.9
5,882	1.3	△ 865,075	△ 77.7	△ 4,558	△ 77.5
444,136	100.0	884,955	1.1	8,001	1.8

時点) を使用している。

第 5 表

目 的 税 等 の 充 当 状 況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	224,438	92,771		73,954	31,151	26,562
	公 園	205,221	65,198		113,500	14,316	12,207
	下 水 道	891,562				481,227	410,335
	そ の 他	8,862	4,430	1,494		1,586	1,352
土 地 区 画 整 理 事 業		742,242			217,062	283,470	241,710
地 方 債 償 還		2,272,557				1,226,629	1,045,928
合 計		4,344,882	162,399	1,494	404,516	2,038,379	1,738,094

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		310,518			284,100	263	26,155
観 光 施 設 整 備		71,784		13,228	17,897	405	40,254
観 光 振 興		187,996		7,218	41,627	1,382	137,769
合 計		570,298	0	20,446	343,624	2,050	204,178

3. 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	24,780				24,780	
合 計	24,780	0	0	0	24,780	0

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会 保障 財 源 化 分 の 地方 消費 税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	7,332,954	3,338,191	1,849,444	67,802	282,401	1,795,116
	高 齢 者 福 祉	20,479		179	2,919	2,363	15,018
	児 童 福 祉	10,595,132	5,121,531	1,673,762	158,225	495,011	3,146,603
	生 活 保 護	10,329,953	7,771,883	265,104	91,279	299,279	1,902,408
	就 学 (園) 奨 励 費	1,290,076	443,223	332,710		69,888	444,255
	そ の 他	2,711,892	13,270			366,829	2,331,793
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,550,020	247,167	915,348		52,674	334,831
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,200,400		475,722	28,256	366,530	2,329,892
	介 護 保 険	2,530,487	151,456	75,729		313,092	1,990,210
保健衛生	病 院 事 業	1,402,633	1,307	654		190,396	1,210,276
	予 防 接 種 ・ 健 (検) 診	800,442	8,598	3,849	6,978	106,165	674,852
合 計		41,764,468	17,096,626	5,592,501	355,459	2,544,628	16,175,254

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 20,957,537	千円 21,489,849	千円 △ 532,312	% △ 2.5
歳 出	20,924,747	21,292,239	△ 367,492	△ 1.7
歳入歳出差引額	32,790	197,610	△ 164,820	△ 83.4

自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 34,261,173	千円 35,007,882	千円 △ 746,709	% △ 2.1
歳 出	34,223,225	34,983,123	△ 759,898	△ 2.2
歳入歳出差引額	37,948	24,759	13,189	53.3

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 444,738	千円 470,003	千円 △ 25,265	% △ 5.4
歳 出	444,738	470,003	△ 25,265	△ 5.4
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 3,086,398	千円 2,989,442	千円 96,956	% 3.2
歳 出	3,045,173	2,951,623	93,550	3.2
歳入歳出差引額	41,225	37,819	3,406	9.0

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 18,216,913	千円 17,556,300	千円 660,613	% 3.8
歳 出	18,124,517	17,325,489	799,028	4.6
歳入歳出差引額	92,396	230,811	△ 138,415	△ 60.0

財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 1,049,106	千円 1,051,106	千円 △ 2,000	% △ 0.2
歳 出	64,073	37,047	27,026	73.0
歳入歳出差引額	985,033	1,014,059	△ 29,026	△ 2.9

令和5年度財政健全化判断比率

1 総括表

(単位: %)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.35	20.00
連結実質赤字比率	—	16.35	30.00
実質公債費比率	4.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

[健全化判断比率の対象範囲]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 上水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市ポートレース企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
実質赤字比率			
連結実質赤字比率			
実質公債費比率			
将来負担比率			

2 実質赤字比率

ア 一般会計等の実質収支額

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	86,841,857	84,002,583	1,839,274	518,802	1,320,472
土地取得事業特別会計	444,738	444,738	0	0	0
合 計	87,286,595	84,447,321	1,839,274	518,802	1,320,472

(単位:千円)

イ 標準財政規模	44,770,540
うち臨時財政対策債発行可能額	930,118

(単位:%)

ウ 実質赤字比率	△ 2.94
----------	--------

[算定式]

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 アのE欄の合計(* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 イ}}$$

3 連結実質赤字比率

(単位: 千円)

区 分		金 額	備 考
ア 一般会計等に係る実質収支額		1,320,472	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①～④)	204,359	
	① 国民健康保険事業特別会計	32,790	
	② 自転車競技事業特別会計	37,948	
	③ 後期高齢者医療特別会計	41,225	
	④ 介護保険事業特別会計	92,396	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余額(⑤～⑦)	5,551,628	
	⑤ 上水道事業会計	2,519,937	
	⑥ 下水道事業会計	0	
	⑦ 病院事業会計	3,031,691	
エ 標準財政規模		44,770,540	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位: %)

オ 連結実質赤字比率	△ 15.80
------------	---------

[算定式]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ)(* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 エ}}$$

4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	4,397,726	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	2,631,567	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,136,474	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	44,770,540	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	2.3	R3 4.7 R4 7.6
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.8	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ+ウ}}{\text{エ+ウ}}$$

5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	51,206,296	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	0	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	19,680,877	上水道・下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	3,211,583	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	9,384,391	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	19,437,638	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	11,300,230	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	63,507,989	
シ 標準財政規模	44,770,540	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,136,474	

(単位:%)

セ 将来負担比率	△ 27.8
----------	--------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シース}}$$